

2022年3月期
第3四半期決算説明資料

2022年2月14日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	……P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	……P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	……P. 4
4. 営業経費の推移	単体	……P. 5
5. バランスシートの状況	単体	……P. 6
6. 貯金残高の推移	単体	……P. 7
7. 資産運用の状況	単体	……P. 8
8. 評価損益の状況	単体	……P. 9
9. 自己資本比率の推移	連結	…… P.10
(参考)ポートフォリオの状況	単体	…… P.11

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	…… P.13
2. 損益の状況	単体	…… P.14
3. 利鞘	単体	…… P.15
4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	…… P.15
5. 営業経費の内訳	単体	…… P.16
(参考)証券化商品の保有状況	単体	…… P.17

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

- 親会社株主純利益は2,876億円、前年同期比612億円の増益(+27.0%)。

(億円)			
	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
1 連結粗利益	10,416	10,525	+108
2 資金利益	7,034	9,123	+2,088
3 役務取引等利益	977	960	△17
4 その他業務利益	2,404	441	△1,962
5 うち外国為替売買損益	2,261	864	△1,397
6 うち国債等債券損益	143	△425	△569
7 経費(除く臨時処理分)	7,591	7,485	△106
8 一般貸倒引当金繰入額	—	0	+0
9 連結業務純益	2,824	3,039	+215
10 臨時損益	314	905	+591
11 経常利益	3,139	3,945	+806
12 親会社株主純利益	2,263	2,876	+612
【参考※】			
(%)			
13 ROE (株主資本ベース)	3.29	4.10	+0.81
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	71.15	65.85	△5.29

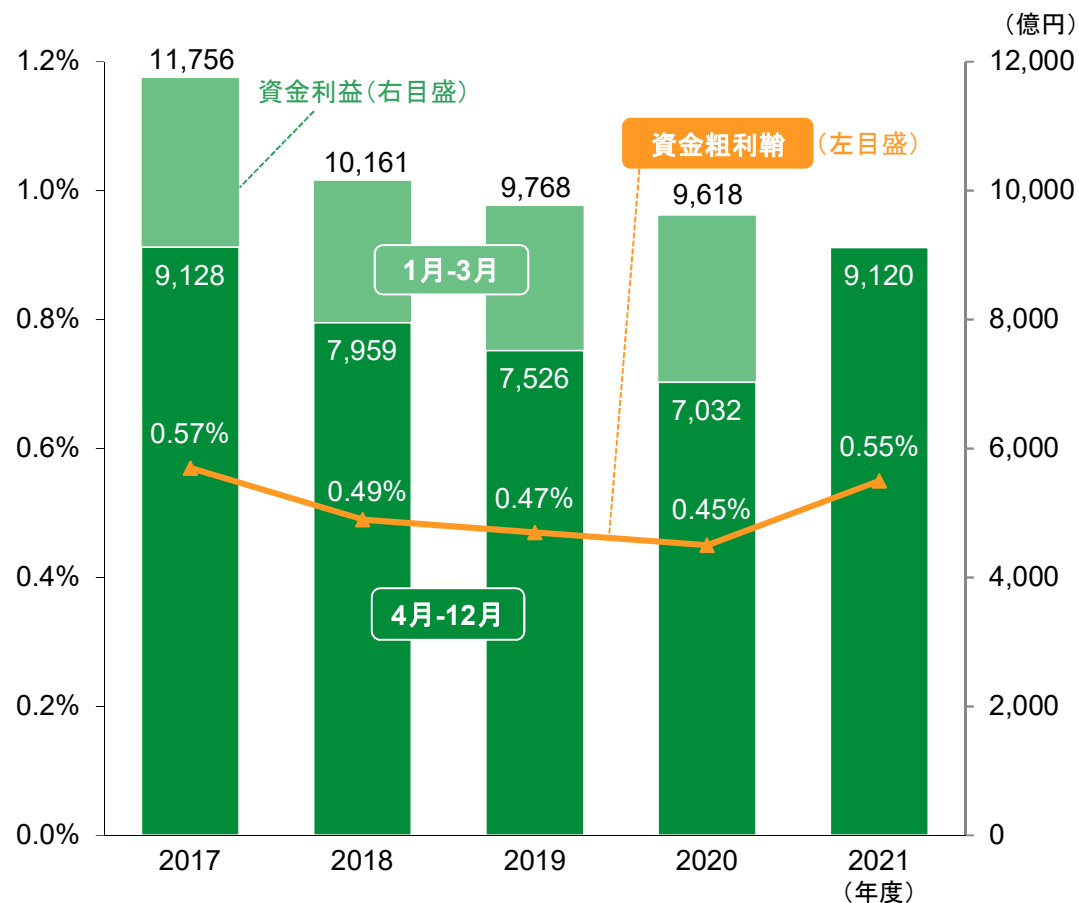
安定した市場環境下、増益基調を維持。

- 連結粗利益
前年同期比108億円の増加。
資金利益は、外債投資信託やプライベートエクイティファンドの収益増加を主因に、前年同期比2,088億円の増加。
役務取引等利益は、前年同期比17億円の減少。
その他業務利益は、外債償還益の減少を主因に、前年同期比1,962億円の減少。
- 経費
日本郵便への委託手数料の減少を主因に、前年同期比106億円減少。
- 経常利益
前年同期比806億円の増加。
通期業績予想4,850億円に対する進捗率81.3%
- 親会社株主純利益
通期業績予想3,500億円に対する進捗率82.1%

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース
 $ROE = \text{親会社株主純利益} / [(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) / 2] \times 100$
 $OHR = \text{経費} / (\text{資金収支等} + \text{役務取引等利益}) \times 100$
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。
 なお、ROE・OHRは、第3四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

2. 資金利益・利鞘の推移

- 2021年度第3四半期の資金利益は、前年同期比2,087億円増加の9,120億円。資金粗利鞘は0.55%に改善。
- 外債投資信託、プライベートエクイティファンドの収益が増加したこと等により、外国証券利息が増加。



国内業務部門

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
資金利益	3,685	3,216	△468
資金運用収益	4,177	3,566	△610
うち国債利息	2,826	2,340	△485
資金調達費用	491	350	△141

国際業務部門

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
資金利益	3,347	5,904	+2,556
資金運用収益	5,341	7,828	+2,487
うち外国証券利息	5,337	7,826	+2,489
資金調達費用	1,993	1,924	△68

合計

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
資金利益	7,032	9,120	+2,087
資金運用収益	8,806	10,730	+1,923
資金調達費用	1,773	1,609	△163

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

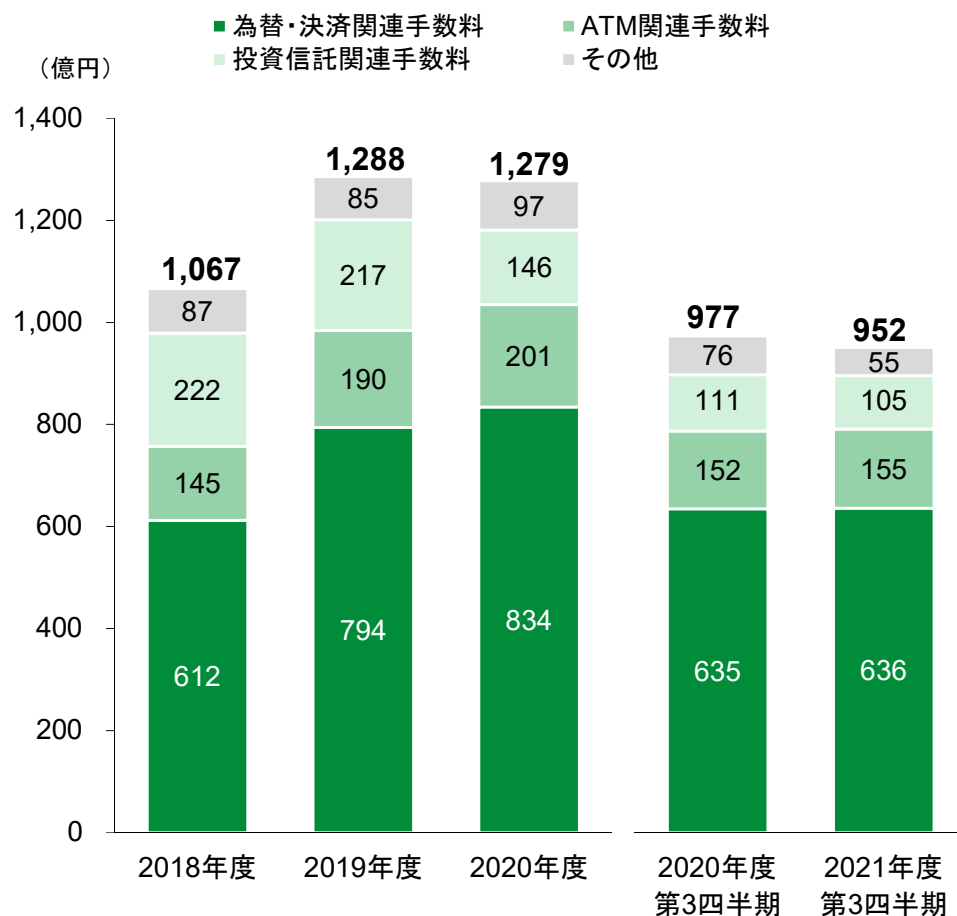
2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2017～2020年度は通期、2021年度は第3四半期の計数。

3. 役務取引等利益の状況

■ 2021年度第3四半期の役務取引等利益は、前年同期比25億円減少の952億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

	2020年度第3四半期	2021年度第3四半期	増減
役務取引等利益	977	952	△25
為替・決済関連手数料	635	636	+0
ATM関連手数料	152	155	+2
投資信託関連手数料	111	105	△6
その他	76	55	△21

投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2020年度第3四半期	2021年度第3四半期	増減
販売件数(千件)	2,653	3,216	+563
販売額(億円)	2,120	1,452	△668
保有口座数(千口座)	1,216	1,225	+8
純資産残高(億円)	25,010	26,351	+1,341

【参考※】

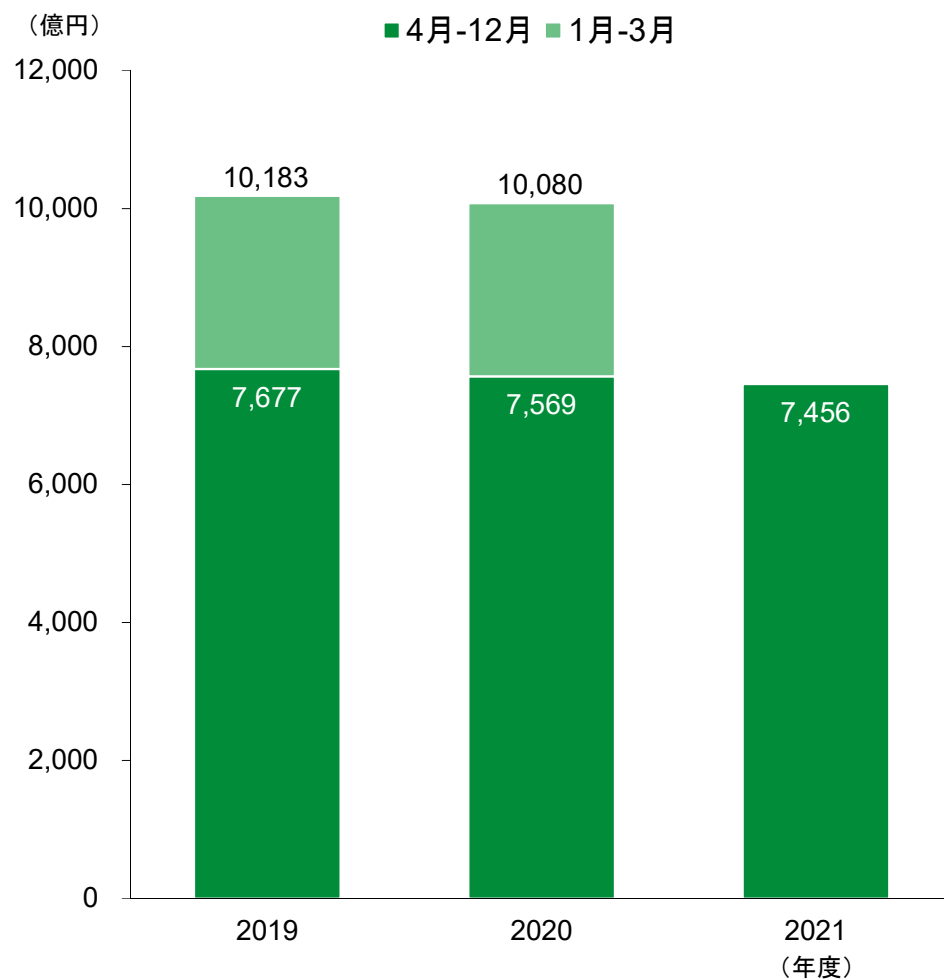
	2021年3月末	2021年12月末	増減
通帳アプリ登録口座数	283	425	+141
つみたてNISA稼働口座数	13	15	+2

※ 中期経営計画(2021年度~2025年度)のKPI。
通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座(2025年度)。

4. 営業経費の推移

単体

■ 2021年度第3四半期の営業経費は、前年同期比113億円減少の7,456億円。



(億円)

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
人件費※	875	859	△15
うち給与・手当	718	705	△13
物件費	6,277	6,167	△110
うち日本郵便への委託手数料	2,792	2,694	△98
うち郵政管理・支援機構への拠出金	1,780	1,777	△2
うち預金保険料	430	415	△15
税金	416	429	+12
合計	7,569	7,456	△113

※ 臨時処理分を含む。

5. バランスシートの状況

- 総資産は、前年度末比6兆2,823億円増加の230兆1,299億円。
- 有価証券は、前年度末比2兆6,461億円増加の140兆8,294億円。
- 評価・換算差額等合計は、前年度末比1,592億円減少の1兆9,580億円。

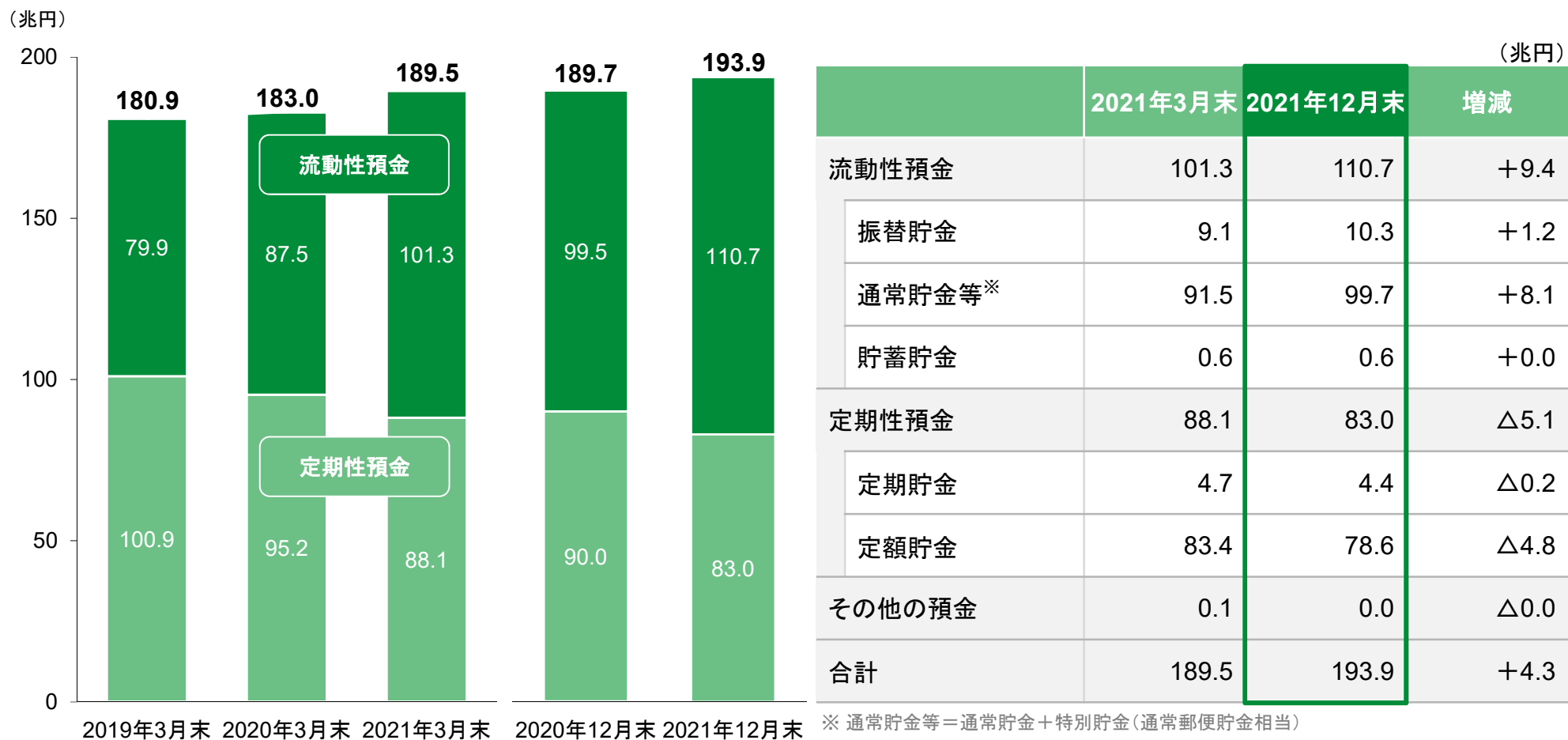
(億円)

	2021年3月末	2021年12月末	増減
資産の部	2,238,475	2,301,299	+62,823
うち現金預け金	607,680	594,034	△13,646
うちコールローン	13,900	25,550	+11,650
うち買現先勘定	97,213	115,799	+18,585
うち金銭の信託	55,475	57,343	+1,867
うち有価証券	1,381,832	1,408,294	+26,461
うち貸出金	46,917	46,564	△352
負債の部	2,124,854	2,188,274	+63,420
うち貯金	1,895,934	1,939,198	+43,263
うち売現先勘定	148,864	161,551	+12,686
うち債券貸借取引受入担保金	15,045	15,142	+96
純資産の部	113,621	113,024	△596
株主資本合計	92,448	93,444	+995
評価・換算差額等合計	21,172	19,580	△1,592

6. 貯金残高の推移

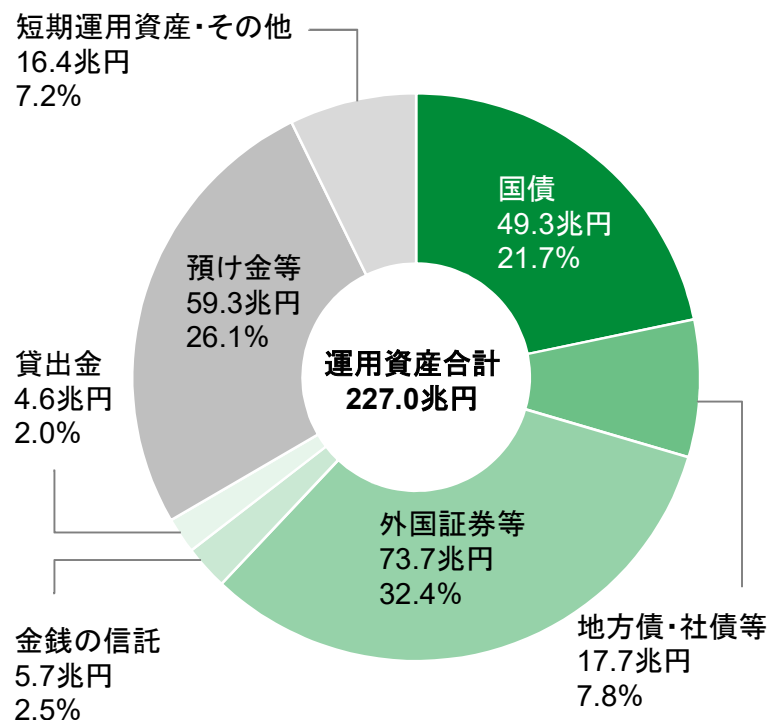
単体

■ 2021年12月末の貯金残高は193.9兆円。



7. 資産運用の状況

■ 2021年12月末の運用資産のうち、国債は49.3兆円、外国証券等は73.7兆円。



区分	2021年3月末	構成比 (%)	2021年12月末	構成比 (%)	増減 (億円)
有価証券	1,381,832	62.6	1,408,294	62.0	+26,461
国債	504,934	22.8	493,470	21.7	△11,464
地方債・社債等 ^{※1}	165,225	7.4	177,431	7.8	+12,206
外国証券等	711,672	32.2	737,392	32.4	+25,719
うち外国債券	235,051	10.6	242,139	10.6	+7,087
うち投資信託 ^{※2}	475,911	21.5	494,382	21.7	+18,470
金銭の信託	55,475	2.5	57,343	2.5	+1,867
うち国内株式	22,617	1.0	20,592	0.9	△2,024
貸出金	46,917	2.1	46,564	2.0	△352
預け金等 ^{※3}	606,670	27.5	593,768	26.1	△12,902
短期運用資産・その他 ^{※4}	115,057	5.2	164,304	7.2	+49,246
運用資産合計	2,205,954	100.0	2,270,275	100.0	+64,321

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

8. 評価損益の状況

単体

■ 2021年12月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で2兆8,187億円(税効果前)となり、前年度末比△2,300億円。

	2021年3月末		2021年12月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	251,780	2,381	238,656	1,350	△1,030

(億円)

	2021年3月末		2021年12月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,189,405	35,868	1,230,735	35,540	△327
有価証券(A)	1,133,929	24,072	1,173,391	26,455	+2,383
国債	299,170	5,427	329,757	5,049	△378
外国債券	235,051	10,313	227,517	13,042	+2,728
投資信託※	475,911	7,762	494,382	7,869	+107
その他	123,795	568	121,734	493	△74
時価ヘッジ効果額(B)		△1,735		△3,416	△1,680
金銭の信託(C)	55,475	13,531	57,343	12,500	△1,030
国内株式	22,617	13,634	20,592	12,503	△1,130
その他	32,858	△102	36,750	△2	+100
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	162,100	△5,380	162,062	△7,353	△1,972
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		30,488		28,187	△2,300

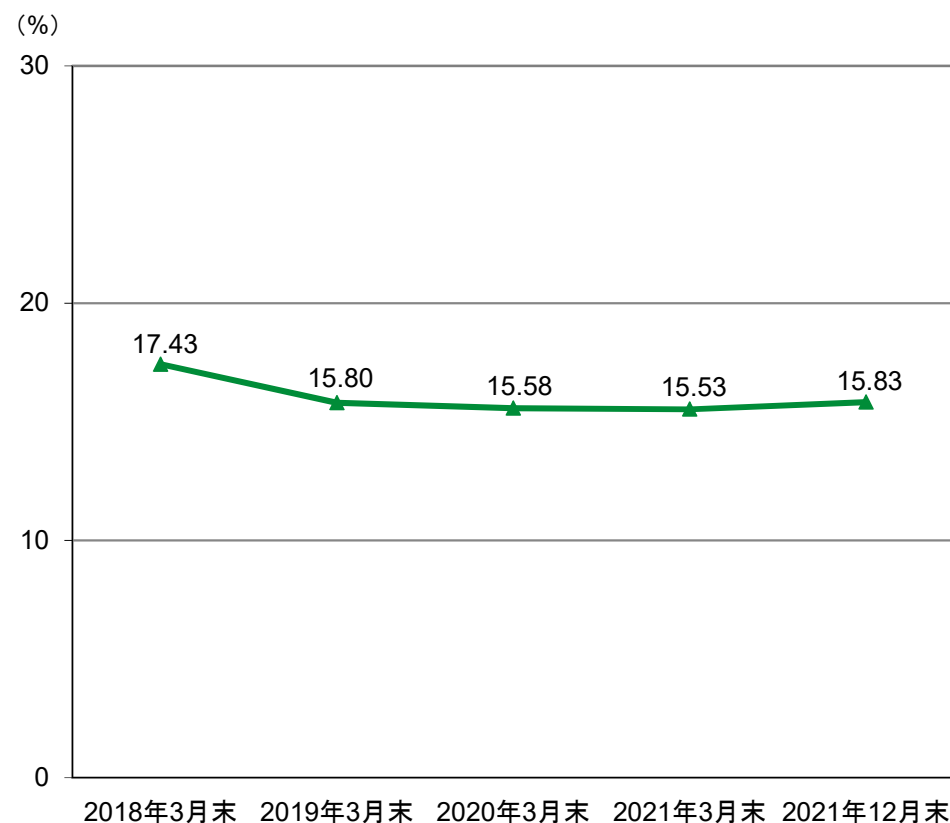
(億円)

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

9. 自己資本比率の推移

- 2021年12月末の自己資本比率(国内基準)は15.83%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は17.68%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2021年3月末	2021年12月末	増減
自己資本の額 (A)	90,383	93,237	+2,854
リスク・アセットの額の合計額 (B)	581,668	588,708	+7,039
うち信用リスク・アセットの額の合計額	556,148	562,843	+6,695
自己資本比率 (A) / (B)	15.53	15.83	+0.29

【参考:国際統一基準(試算値※)】

(%)

	2021年3月末	2021年12月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	17.73	17.68	△0.04
その他有価証券 評価益除く	14.09	14.40	+0.30

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

(参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2021年3月末	2021年12月末	増減
円金利リスク資産	1,209,543	1,240,369	+30,825
短期資産	669,423	714,518	+45,094
国債・政府保証債	540,120	525,851	△14,269
リスク性資産	911,207	943,068	+31,860
地方債	54,938	56,324	+1,386
社債等	75,342	75,660	+318
外国証券等	682,131	697,325	+15,194
貸出金	26,373	27,752	+1,378
株式(金銭の信託)等	29,768	25,158	△4,609
戦略投資領域	42,652	60,845	+18,192

注:1 管理会計ベースのため、P8「7. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

決算資料

1. 要約貸借対照表

(百万円)

	2021年3月末	2021年12月末	増減
現金預け金	60,768,034	59,403,405	△1,364,629
コールローン	1,390,000	2,555,000	1,165,000
買現先勘定	9,721,360	11,579,916	1,858,555
債券貸借取引支払保証金	—	1,768,099	1,768,099
買入金銭債権	362,212	358,260	△3,952
商品有価証券	13	7	△6
金銭の信託	5,547,574	5,734,369	186,795
有価証券	138,183,264	140,829,416	2,646,152
貸出金	4,691,723	4,656,467	△35,256
外国為替	80,847	88,520	7,673
その他資産	2,857,518	2,912,548	55,030
有形固定資産	197,940	193,017	△4,922
無形固定資産	47,992	51,969	3,977
貸倒引当金	△935	△1,073	△137
資産の部合計	223,847,547	230,129,926	6,282,379

	2021年3月末	2021年12月末	増減
貯金	189,593,469	193,919,819	4,326,350
売現先勘定	14,886,481	16,155,173	1,268,691
債券貸借取引受入担保金	1,504,543	1,514,242	9,698
借入金	3,917,500	4,738,900	821,400
外国為替	514	495	△19
その他負債	1,535,953	1,508,176	△27,777
賞与引当金	7,408	1,718	△5,689
退職給付引当金	141,740	144,033	2,293
従業員株式給付引当金	535	255	△280
役員株式給付引当金	303	280	△23
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	70,609	△3,220
繰延税金負債	823,134	773,781	△49,352
負債の部合計	212,485,414	218,827,486	6,342,072
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	3,500,000	△796,285
利益剰余金	2,749,408	2,345,318	△404,089
自己株式	△1,300,844	△902	1,299,942
株主資本合計	9,244,849	9,344,416	99,566
その他有価証券評価差額金	2,487,770	2,466,426	△21,343
繰延ヘッジ損益	△370,486	△508,403	△137,916
評価・換算差額等合計	2,117,283	1,958,023	△159,260
純資産の部合計	11,362,133	11,302,439	△59,693
負債及び純資産の部合計	223,847,547	230,129,926	6,282,379

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
業務粗利益	1,041,456	1,051,312	9,856
資金利益	703,291	912,087	208,795
役務取引等利益	97,758	95,224	△2,534
その他業務利益	240,406	44,001	△196,404
うち外国為替売買損益	226,198	86,301	△139,897
うち国債等債券損益	14,386	△42,561	△56,947
経費	△758,476	△746,990	11,485
人件費	△89,051	△87,337	1,713
物件費	△627,766	△616,724	11,041
税金	△41,658	△42,928	△1,269
実質業務純益	282,980	304,322	21,342
コア業務純益	268,594	346,883	78,289
除く投資信託解約損益	240,572	252,242	11,670
一般貸倒引当金繰入額	—	△21	△21
業務純益	282,980	304,301	21,320
臨時損益	30,540	90,132	59,592
うち株式等関係損益	△13,229	△152,226	△138,997
うち金銭の信託運用損益	43,179	236,508	193,329
経常利益	313,520	394,433	80,913

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
特別損益	△390	5,858	6,248
固定資産処分損益	△390	5,870	6,261
減損損失	—	△12	△12
税引前四半期純利益	313,130	400,292	87,162
法人税、住民税及び事業税	△97,923	△93,715	4,208
法人税等調整額	10,590	△19,481	△30,072
法人税等合計	△87,333	△113,196	△25,863
四半期純利益	225,797	287,095	61,298

金銭の信託運用損益	43,179	236,508	193,329
受取配当金・利息	49,647	68,698	19,051
株式売却損益	25,643	179,906	154,262
減損損失	△16,076	△926	15,149
源泉税等	△16,035	△11,169	4,866

与信関係費用	△13	△0	12
一般貸倒引当金繰入額	△13	△0	12

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2021年度第3四半期1,381百万円(収益)、2020年度第3四半期1,546百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 利鞘

単体

(%)

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.55	0.65	0.10
資金調達原価 (B)	0.61	0.57	△0.03
資金調達利回り (C)	0.11	0.10	△0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.05	0.08	0.13
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.44	0.55	0.11

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2020年度 第3四半期			2021年度 第3四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	209,562,986	880,665	0.55	216,432,120	1,073,064	0.65	0.10
うち貸出金	6,344,568	7,631	0.15	4,656,269	7,752	0.22	0.06
うち有価証券	137,456,056	852,397	0.82	139,679,351	1,045,200	0.99	0.17
うち預け金等	55,431,058	22,882	0.05	60,374,194	22,728	0.04	△0.00
資金調達勘定	202,938,278	177,373	0.11	209,094,973	160,977	0.10	△0.01
うち貯金	187,360,681	30,760	0.02	191,920,569	17,056	0.01	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,704,603	5,971	0.46	1,456,990	1,719	0.15	△0.30

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2021年度第3四半期4,116,820百万円、2020年度第3四半期3,970,400百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度第3四半期4,116,820百万円、2020年度第3四半期3,970,400百万円)および利息(2021年度第3四半期4,233百万円、2020年度第3四半期4,635百万円)を控除しています。
 2 2021年度第3四半期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は3,527百万円(2020年度第3四半期67,204百万円)です。
 3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
 4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。
 5 「利回り」は年率換算しています。

5. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2020年度 第3四半期		2021年度 第3四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	87,504	11.56	85,955	11.52	△1,548
給与・手当	71,892	9.49	70,507	9.45	△1,385
その他	15,611	2.06	15,448	2.07	△163
物件費	627,766	82.93	616,724	82.71	△11,041
日本郵便への委託手数料	279,225	36.88	269,400	36.13	△9,825
郵政管理・支援機構への拠出金※	178,079	23.52	177,780	23.84	△299
預金保険料	43,077	5.69	41,536	5.57	△1,540
土地建物機械賃借料	8,680	1.14	8,215	1.10	△465
業務委託費	49,393	6.52	48,836	6.54	△557
減価償却費	25,949	3.42	28,047	3.76	2,097
通信交通費	11,496	1.51	10,656	1.42	△840
保守管理費	9,581	1.26	11,150	1.49	1,568
機械化関係経費	9,753	1.28	9,701	1.30	△52
その他	12,526	1.65	11,399	1.52	△1,127
租税公課	41,658	5.50	42,928	5.75	1,269
合計	756,929	100.00	745,608	100.00	△11,320

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2021年3月末			2021年12月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,354,370	19,045	AAA	1,316,478	17,849	AAA
	満期保有目的の債券	282,293	△1,561	AAA	324,592	104	AAA
	其他有価証券	1,072,076	20,606	AAA	991,886	17,744	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	225,448	33	AAA	213,546	△40	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	870	28	AAA	767	22	AAA
	計	1,580,689	19,106		1,530,792	17,831	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	54,999	3,897	AAA	41,254	2,212	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,036,348	36,013	AAA	1,748,866	85,804	AAA
	満期保有目的の債券	—	—	—	681,912	26,545	AAA
	其他有価証券	2,036,348	36,013	AAA	1,066,953	59,259	AAA
	計	2,091,347	39,911		1,790,120	88,017	
	合計	3,672,037	59,017		3,320,913	105,849	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2021年12月末△387百万円、其他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2021年12月末58百万円(2021年3月末1,916百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。